日本共産党

暮らしにやさしい町政を

ひきつづき、みなさんとご一緒にすすめます。

近藤昇一（こんどう しょういち）

略歴　1949年生まれ、葉山小、中学校、県立追浜高校、中央大学卒。25歳初当選、7期28年／現在、総務建設常任委員、委員長歴任。長柄町内会相談役／長柄神輿会小頭。家族は妻と二女、堀内2253-4

あべ勝雄（阿部 かつお）

略歴　1938年生まれ、山形県立新庄北高校卒、味の素㈱退職後、99年当選、2期目／教育福祉常任委員、ごみ問題特別委員会副委員長。逗葉懇談会事務局長、家族は妻、子と孫の8人。堀内2100-124

福祉・教育・くらしの充実をすすめます。

●小児医療費助成制度を拡充し、小学校６年生まで段階的に無料化をはかります。
●介護保険料・利用料の減免、高齢者・障害者医療費の負担軽減をはかります。
●中学校給食の実施。通学補助の充実をすすめます。
●少人数学級の実現と学校トイレ改修、校舎の耐震化をすすめます。
●地域総合スポーツクラブの設立と町民体育館建設を求めます。

みどりと住環境の保全をすすめます。

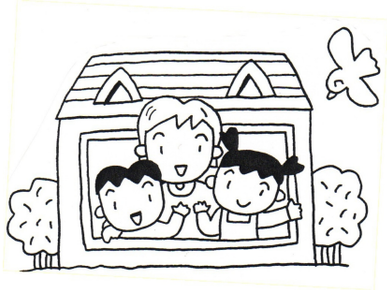
●景観計画と景観条例を制定させます。
●地球温暖化防止のため、し尿処理の「焼却方式」を改めさせます。
●ごみ処理は、分別･収集による資源化・減量化を推進し、自区内処理を原則に町独自の処理方法を検討させます。

町民参加でまちづくりをすすめます。

●自治基本条例（住民参加・住民投票など）の制定をさせます。
●交通計画を策定し、交通不便地の対策、高齢者のバスカード購入助成やコミュニティーバスの導入をすすめます。
●地元業者への発注率を高め、リフォーム助成事業等の施策をすすめ、地元業者の振興を推進します。

情報公開をすすめムダ使いは許しません

●町民の視点で行政チェック、監視をすすめます。
●透明・公平・公正な入札制度に改善させます。
●公共下水道事業の見直しを徹底させ、総事業費440億円の削減させます。



●日本共産党三浦半島地区委員会は07年4月２２日に執行される葉山町議会議員選挙に、現職の近藤昇一、あべ勝雄を公認し、現有議席確保をめざすことを発表しました。

**住民税の大幅増税、医療・年金改悪
お年寄りいじめの大増税は許せません。日本共産党**

新葉山

葉山町堀内631-6
電話・FAX８７６－１５６７
2006年11月号外

みなさんとともに実現しました

長引く不況。国民への負担増を強める自･公政権。これに追随する守屋町政。このような時、地方自治体は国の悪政の防波堤となり住民生活を守る役割を果たすべきです。日本共産党町会議員団の近藤昇一･あべ勝雄は、複数議席を力に、町政の監視役として、また町民要求実現のためにみなさんとともに、多くの成果を挙げてきました。　引き続き２人の議員団へのお力添えをお願いいたします。

★子育てと教育を応援する町政をめざし

小児医療費助成制度 7歳未満まで対象拡大

平成11年頃の葉山町の小児医療費助成制度は1歳児までが対象でした。日本共産党は対象児の拡大と所得制限の撤廃を求め、13年度に2歳児までに拡大。

●●年、日本共産党は、3歳まで無料にする条例を議員提案。残念ながら与党会派によって否決。●●年、再度、他会派の協力も得て、4歳児までの無料化を求める条例案を提案。その結果、15年度に「就学時前まで」引き上げられ、16年度に「7歳未満」に拡大することができました。

現在、箱根町や鎌倉市などは小学校3年生まで対象を拡大。更なる制度の拡充を求めています。

通学定期補助制度を実現 保護者の負担を軽減

木古庭、上山口地域などの方々からの強い要望で、日本共産党も長い間議会で取り上げてきた中学生の通学定期代補助制度がつくられ、葉山中と南郷中にバス通学する生徒の初乗り区間を除いた全額（定期代）が補助されました。

★みどりと命、くらしを守る町政をめざし

斜面地の地下室マンション 規制する条例を制定

近年、企業が保有していた保養所跡地などに宅地開発やマンション計画が相次ぎ、住環境の悪化が生まれていました。13年11月に町内市街化区域全域を高度地区と決定。建築物の高さを制限しました。

日本共産党は、高さ制限決定直後から、今後は地下室型の斜面地マンション対策の必要性を指摘。町の対応がない中、地下室を利用した高度制限をオーバーするマンションが計画、建設されてきました。

しかし、日本共産党は住民の強い運動と力を合わせ、引き続き規制強化を町長へ要求し、18年7月に斜面地マンション対策の「条例」を制定。地下室や斜面地を利用した高度制限をオーバーするマンションは建築できなくなりました。

（地下を利用した5階建の共同住宅）

耐震補強工事の補助制度新設

阪神･淡路大震災の教訓から、葉山町でも個人住宅の耐震診断助成制度が創設されました。日本共産党は制度創設当時から、耐震補強工事にも助成するように求めてきましたが、改善されず制度そのものが廃止。その後も粘り強く耐震診断と補強工事の助成制度創設を議会で求め続け、15年度の予算で実現することができました。今後は、耐震補強工事の助成金額を充実し、補強工事に着手しやすい環境づくりが必要です。

★財政破綻を招く、大型公共工事のムダをはぶく

下水道処理槽一本四〇億円見直しへ

平成10年供用開始された公共下水道は、現在、三〇〇ヘクタールで半分の面整備が完了しています。総工事費は四四〇億円の計画で、現在三〇〇億円を越え、当初予算を大幅に超える見通しです。日本共産党は、当初から計画の見直しで総工事費の削減を求めてきました。特にトンネルを掘る処理槽（一本四〇億円）の削減を求め、四本の計画を二本に減せる可能性を指摘してきた結果、町当局は計画の見直しが迫られ、16年度に処理槽一本を減らし、三本にすることを決定しました。日本共産党はさらに処理槽のトンネルを一本減らすように要求しています。。

●日本共産党の見解を紹介します

日本共産党　何でも気軽に相談してください　近藤昇一　875-9619　あべ勝雄　875-7126